

過去30年間の個人年金の加入動向



保険研究部門 兼 年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫

nakasima@nli-research.co.jp

1—問題意識

現在、政府では社会保障と税の一体改革の一部として年金改革の議論が進んでいる。そこでは、年金の一元化や無年金・低年金対策に加え、高所得者の減額やマクロ経済スライドの徹底など給付削減も検討されている模様であり、個人年金など公的年金以外の老後準備がますます重要になってくる。

公的年金が縮減され私的年金の位置づけが重くなるこのような傾向は今に始まったわけではなく、少子高齢化傾向が明らかになった1980年代から続いている。公的年金と私的年金を合わせた総合的な老後所得保障政策を考える上では、個人年金の加入動向が長期的にどのように変化してきたかを踏まえる必要があるだろう。

2—個人年金をめぐる制度や環境の変化と販売動向等の推移

生命保険会社の個人年金保険は、1960年（昭和35年）に初めて本格的なものが発売され、その後数社が販売を開始した。しかし、インフレの進展もあり、昭和40年代に入ると各社とも目立った販売実

〔図表-1〕個人年金保険料控除の推移

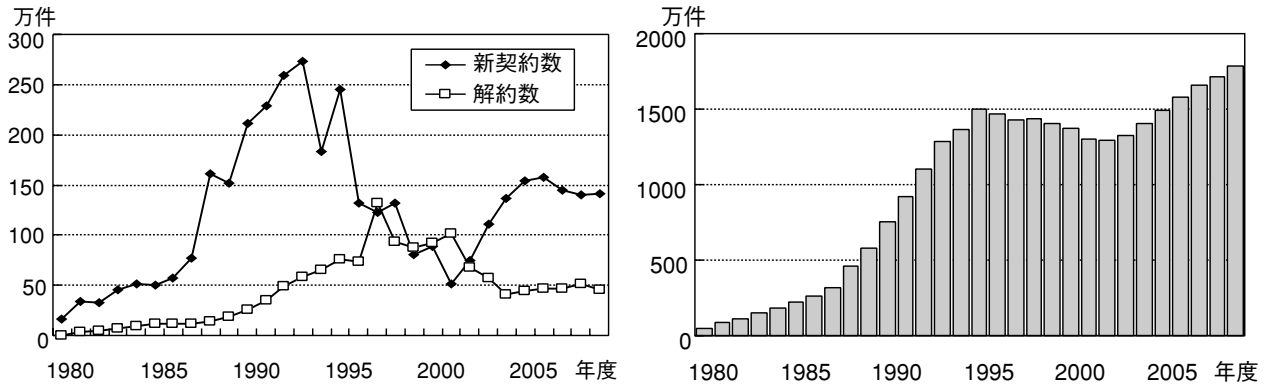
制度改正年	1984年 (創設)	1990年	2012年 (予定)
控除額の上限 (所得税)	5,000円	50,000円	40,000円
生命保険料控除との関係	加算	独立	独立

(注1) 1984年の制度では、個人年金保険料が年間5,000円以上の場合に生命保険料控除の上限が5,000円加算される仕組み（生命保険料と個人年金保険料の合計で55,000円が上限）。1990年以降の制度では生命保険料控除と別枠であり、個人年金保険料が控除額の上限を超えた場合でも、超過分に対して生命保険料控除は適用されない。

(注2) 2012年の改正は2012年1月1日以降に契約したものが対象。それ以前に契約したものには従来の制度が適用される。

(資料) 生命保険文化センター『生命保険ファクトブック』（1984年版、1991年版）、ニッセイ基礎研究所（2011）『日本の生命保険』日本経済新聞社。

[図表-2] 個人年金保険の新規契約数、解約数と保有契約数の推移



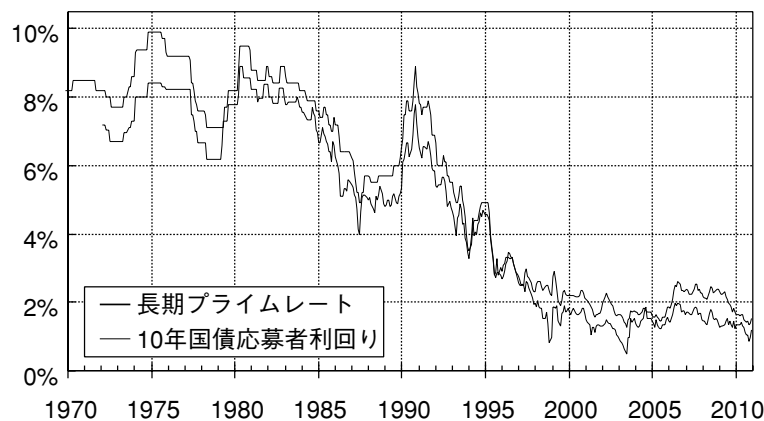
(注1) 保有契約数とは保険会社が顧客と結んでいる契約の総数。新規の契約などによって累積していくが、解約や保険期間の満了などで減少する。
 (注2) ここに掲載した契約数等には、かんぽ生命を含まない。以下同じ。
 (資料) 生命保険協会『生命保険事業概況』(各年)、保険研究所『インシュアランス生命保険統計号』(各年)。

績は残せず、販売を停止する会社も現れた。その後、長寿化の進展や公的年金財政への懸念から老後に向けた自助努力ニーズが高まり、1979年以降、各社から相次いで新種個人年金が発売された^(注1)。

1980年代に入ると、年金種類の充実や1984年の個人年金保険料控除制度(図表-1)の創設により、個人年金の販売は大幅に進展した(図表-2左)。1990年代初頭も、1990年に個人年金保険料控除制度がさらに拡大され、自助努力ニーズの高まりもあって、バブル経済の直後にもかかわらず販売は比較的堅調に推移した。

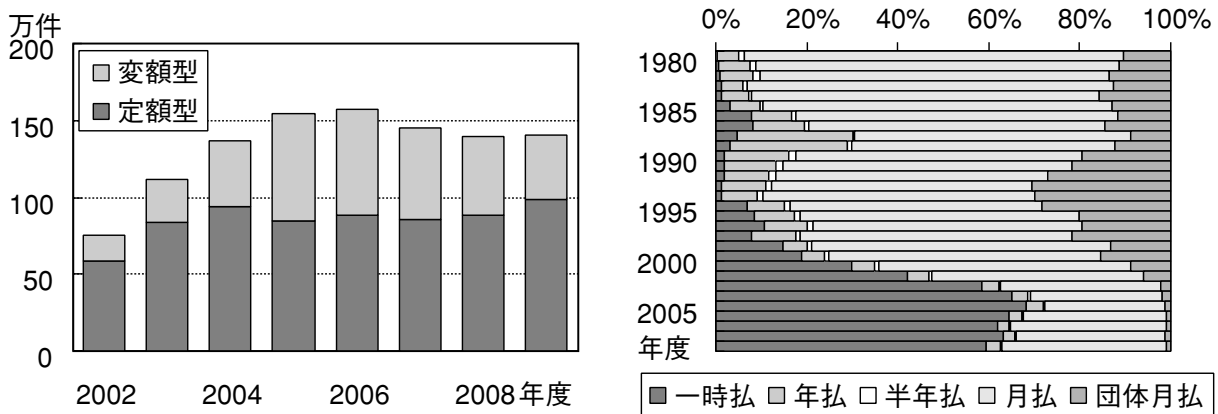
しかし、1990年代半ばからは販売が低迷し、さらに1990年代の終盤は生命保険会社の経営不安を契機に解約が増加して、保有契約高が減少に転じた(図表-2右)。この時期に販売が低迷した原因の1つには金利が考えられる。当時の個人年金保険の多くを占める定額型の個人年金保険では、契約時に予定利率と呼ばれる金利が設定され、契約期間にわたってその水準が固定される。予定利率に応じて年金額が確定するが、予定利率が低いと同じ年金額を確保するために高い保険料が必要になるため、低金利下では売れ行きが鈍化する。長期金利の推移を見ると(図表-3)、1980年代終盤から再び上昇したものの、バブル経済の崩壊を受けて1990年代には低下を続けた。この時期には予定利率の引き

[図表-3] 長期金利の推移



(資料) 日経NEEDS Financial Quest

[図表-4] 定額型/変額型別新規契約数、新規契約数の払方別比率の推移

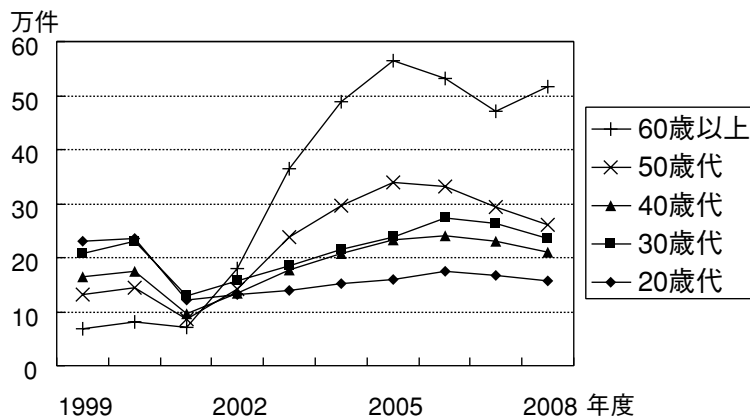


(注1) 2001年以前については、定額型/変額型別新規契約数が資料に掲載されていない。
 (資料) 生命保険協会『生命保険事業概況』(各年)、保険研究所『インシュアランス生命保険統計号』(各年)。

下げが数度にわたって実施され、引き下げ直前の駆け込み需要で一時的に増加することはあっても、長期的には販売の減少傾向が続いた。

2000年代に入ると、2002年10月に銀行窓口での個人年金保険販売が解禁され、銀行になじみやすい商品として個人年金保険が注目されて販売が伸びた。銀行の窓口で販売された個人年金保険の多くは、それまで販売されてきた個人年金保険とは異なり、変額型や一時払保険料での加入が多かった(図表-4)。変額型とは、定額型と異なり、年金額が受け取り開始時までの運用成績により変動するタイプの商品で、契約時に保険料を一時払保険料として一括で支払うものが中心である(注2)。定額型でも銀行窓口で扱われる商品は一時払型が多いとされ、その結果、個人年金保険全体で見ても、銀行窓口での販売が始まった2002年から一時払保険料による加入が急速に増加しており、近年は新規契約の6割程度に達している。また、2000年代には新規加入者の年齢層にも変化が見られる。年齢階層別新規契約数の推移を見ると、銀行窓口での販売が始まった2002年から、60歳以上や50歳代の新規契約が増加している(図表-5)。退職金や老後のために蓄えた資金などを使って、銀行窓口で一時払型の個人年金保険に加入している傾向がうかがわれる。

[図表-5] 年齢階層別新規契約数の推移



(注1) 1998年以前については、年齢階層別新規契約数が資料に掲載されていない。
 (注2) 2009年度については、かんぽ生命を除く計数が把握できなかった。
 (資料) 生命保険協会『生命保険事業概況』(各年)。

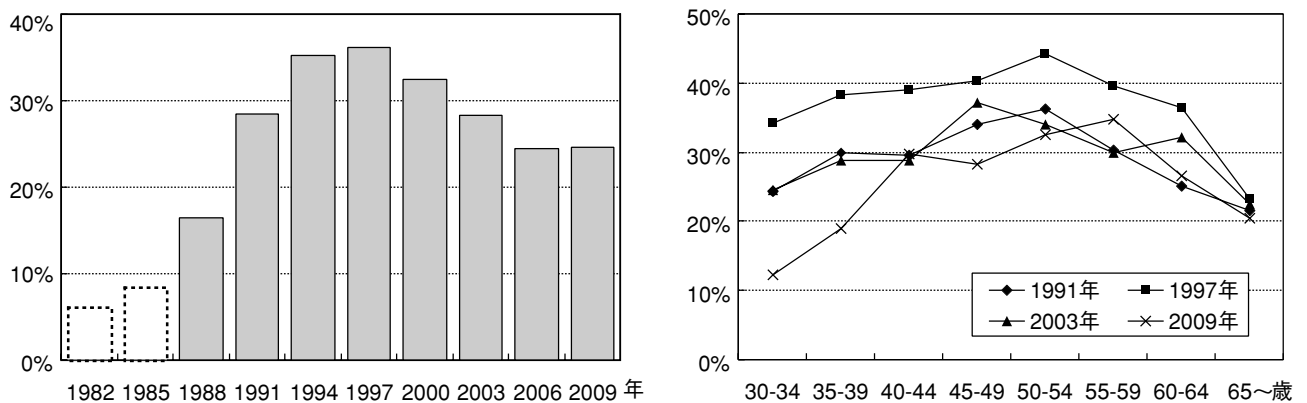
3—個人年金加入率の推移

「生命保険に関する全国実態調査」^(注3)による個人年金^(注4)の世帯単位の加入率（以下、加入率）の推移（図表－6左）を見ると、図表－2右の保有契約の推移とほぼ同様に1990年代の半ばまで上昇が続いた後2000年代半ばにかけて低下しているが、2000年代の後半は保有契約の推移と異なりほぼ横ばいになっている^(注5)。これを年齢層別に見ると、1997年調査においてすべての年齢層の加入率が上昇している（図表－6右）。このようにすべての年齢階層に共通した変化は時代効果と呼ばれ、経済状況や社会現象など同時代に生活していた人々に共通する事象がその要素に挙げられる。個人年金加入率の場合は、前節で見た金利の推移などが時代効果の要素になったと考えられる。

個人年金の加入率に影響する要素としては、老後の収入に対する不安も挙げられる。老後の主な収入である公的年金は、少子高齢化の影響で1985年改正から給付の削減が続いている。また、それらの改正には段階的に実施されるものが多いため、改正の影響は世代によって異なる。くわえて1990年代後半には、支払った保険料と受け取る給付のバランスが世代ごとに異なるという世代間格差が人々に意識されるようになった。このため、老後の収入に対する不安は世代ごとに異なる可能性がある。

図表－7は同調査で「老後生活のための資金準備に不安がある」と答えた割合（以下、不安度）である。図表－7左を見ると、いずれの調査年でも年齢が上がるにつれて不安度が低下しているのが分かる。これは、年齢が上がるにつれて私的な老後準備が整ってきたり、若年期には漠然と老後に不安を感じていたものの年齢が上がるにつれて老後に対する不確実性が取り除かれるといった傾向が存在するためと考えられる。これを世代グループ別^(注6)に再整理したのが図表－7右で、同じ年齢層でも世代が若くなるにつれて不安度が上がっている様子が分かる。前述したように年金改革が段階的に実施されたり世代間の格差が意識されたことで、若い世代ほど不安が高まっている可能性が考えられる。

【図表－6】個人年金加入率の推移（全体および世帯主年齢別）

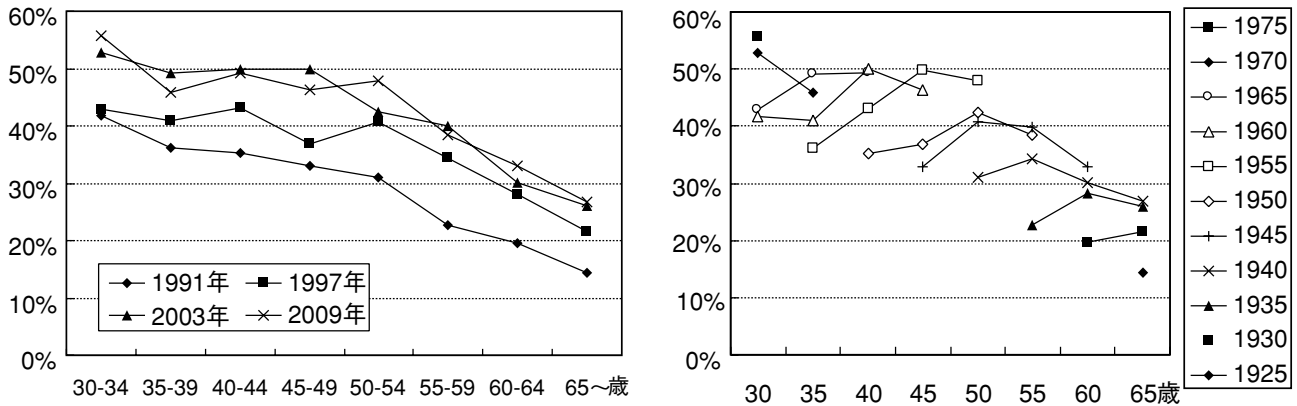


(注1) 1985年以前の加入率は調査法が現在のものと異なるため、参考として掲載した。

(注2) 30歳未満は他の年齢層と比べてサンプル数が少ないため、年齢階層別の図表から割愛した。また、図表が複雑になるのを避けるため、3年ごとの調査年のうち直近の2009年から6年おきの結果を抽出して図示した。以下同じ。

(資料) 生命保険文化センター『生命保険に関する全国実態調査』（各年）。

〔図表-7〕 年齢別と世代グループ別に見た老後の資金に対する不安度の推移

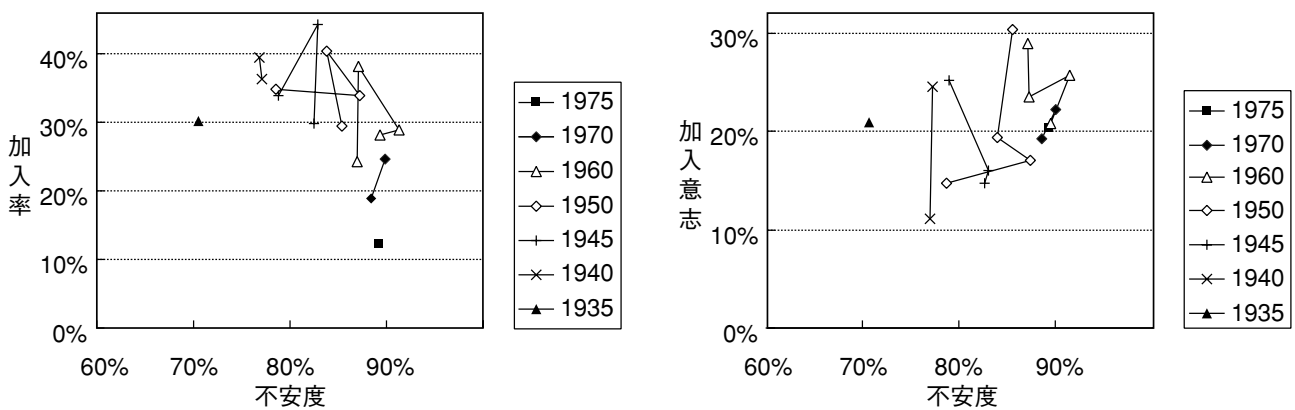


(注1) 右図では、6年ごとの調査における5歳ごとの年齢区分の値を整理しているため、厳密には調査年ごとに各世代グループに含まれる生まれ年にずれが生じており、図に示した年齢も目安である。ここでは大まかな傾向を見るため厳密さを無視した。以下同じ。

(資料) 生命保険文化センター『生命保険に関する全国実態調査』(各年)。

老後生活のための資金準備に対する不安度と個人年金加入率の関係を見たのが図表-8である。図表-8左では世代が若くなるにつれて不安度が上がっているが、不安度の上昇にあわせて加入率が高まる傾向はみられない。加入率が高くなっているのは1977年調査の点であり、この時期を経験した世代ではその後の加入率も他の世代より高めに止まっている(注7)。また、1977年調査の時点で30歳未満だった1970年生まれグループや1975年生まれグループでは、不安度が高いにもかかわらず加入率が低くなっている。一方、図表-8右では世代が若くなるにつれて不安度が高まり、それにあわせて加入意志が高まっている傾向が読み取れる。加入率が低い1970年生まれグループなどでも加入意志は高くなっており、これらの世代では加入意志と加入率にギャップが生じている可能性がある。

〔図表-8〕 世代グループ別に見た不安度と加入率、加入意志の関係



(注1) 加入意志は、「有効回答者(世帯)のうち、今後、新規もしくは追加で生命保険に加入したいと答えた比率」と「生命保険に加入したいと答えた者のうち、世帯主が『老後の生活資金の準備に重点を置いたもの』に加入する必要があると答えた比率」の積である。

(注2) 老後に向けた準備状況や準備意志を見るため、60歳未満の点のみを図示した。

(注3) 図表が複雑になるのを避けるため、一部の世代グループを割愛した。

(資料) 生命保険文化センター『生命保険に関する全国実態調査』(各年)。

4—まとめと示唆

これまで見てきた点をまとめると、個人年金の加入動向には、(1) 1980年代から1990年代初頭には税制改正の影響などで新規契約が増加した、(2) 1990年代後半には、金利低下の影響で新規契約数が減少した、(3) 2000年代には銀行窓口という新たな販売形態の登場によって商品や加入年齢が変化した、(4) 若い世代ほど老後準備への不安が高く加入意志も高いが、実際の加入率は若い世代で低くなっている、という傾向が見られた。

2000年代に60歳以上となっている1940年生まれ前後の世代は、老後を意識し始めた40～50歳代に個人年金保険料控除の拡充や高い予定利率の商品を購入する機会に恵まれ、さらに退職金を得た60歳代に銀行窓口での販売という新たな個人年金の加入機会を得ている。これに対して1970年生まれ前後の世代は、それまでの世代と比べて老後の資金に対する不安が高まっているにもかかわらず、高い予定利率の商品を購入する機会に恵まれず、また近年の景気低迷で以前の世代ほど収入が伸びなかったため、結果として低い加入率に止まっている可能性がある。

現時点の将来見通しによれば、公的年金の給付水準は次第に低下し、約30年後には現在の8割程度になる予定である。年金改革の議論はこれからであるが、既に発生した少子化の影響を考えれば今後の公的年金の水準について楽観視することは難しいだろう。公的年金を補完する私的な老後所得保障には個人年金以外に企業年金も存在するが、企業年金も確定給付型、確定拠出型ともに運用環境悪化の影響等で厳しい状況にある。若い世代が公的年金、企業年金、個人年金の三重苦に陥らないよう、公私年金を包括的に捉えた総合的な老後所得保障政策に期待したい。

(注1) この段落は、生命保険協会(2009)『生命保険講座：生命保険商品と営業』pp.63-79をもとにまとめた。

(注2) 個人年金保険料控除は保険料の払込期間が10年以上のものが対象であるため、一時払で加入した場合には生命保険料控除の対象となる。

(注3) 世帯員が2人以上の世帯を対象にした調査である点に留意が必要(単身世帯は含まない)。回収サンプル数は各回4,000～5,000程度。

(注4) 本稿において「個人年金」とは、生命保険文化センター『生命保険に関する全国実態調査』(1997年以降)における「年金型商品」(1994年調査以前の「個人年金」に相当)を指したもので、生命保険会社の個人年金保険やかんぽ生命(旧簡易保険)の年金保険、JA共済の年金共済、損害保険会社の個人年金、全労済のねんきん共済等といった個人契約の年金型商品の総称であり、公的年金や企業年金、財形年金は含まない。

(注5) 2000年代に入ってから加入率は保有契約数のようには高まっておらず、年齢階層別の加入率を見ても前節で見たような銀行窓口販売の影響は見られない。この原因ははっきりしないが、(1) 銀行窓口販売で個人年金保険に加入した世帯の多くが既に個人年金保険に加入していた可能性、(2) 調査の回答者が銀行窓口で加入した個人年金保険を生命保険会社が提供している個人年金保険と認識しておらず、調査の回答時に正確に答えていない可能性などが考えられる。

(注6) ここでは6年ごとの調査における5歳ごとの年齢区分の値を整理しているため、厳密には調査年ごとに各世代グループに含まれる生まれ年にずれが生じている。厳密な世代ごとの集計には1歳刻みの集計値が必要だが、公開されている報告書には掲載されていない。本稿ではおおまかな傾向をみるために、厳密さは無視した。

(注7) これは、あくまで6年ごとに見た場合における1997年調査の傾向や影響であり、1997年単年の傾向や影響という意味ではない。